

研究種目：基盤研究（C）
研究期間：2007～2010
課題番号：19530243
研究課題名（和文）日韓 F T A 交渉における農業問題に関する研究—グローバル化の環境・地域への影響—
研究課題名（英文）Research on Agricultural Issues in Japan-Korea FTA Talks
- Globalization and the impact on the Environmental Regional Issues -
研究代表者
深川博史（FUKAGAWA HIROSHI）
九州大学大学院経済学研究院・教授
研究者番号：30199153

研究代表者の専門分野：国際農業政策
科研費の分科・細目：3605
キーワード：韓国、FTA、農業、地域

1. 研究計画の概要

世界経済の発展のために WTO 交渉が進められているが、多国間の包括的な合意が困難なために、2 国間の自由貿易協定（FTA, Free Trade Agreement）締結が先行している。日本は 2003 年の対メキシコ FTA 交渉で、農業問題による交渉頓挫の経験を有しており、日韓 FTA でも農業問題が交渉の鍵を握ると思われる。本研究では、農業問題などを分析し、貿易交渉打開に関する視点を提示することを目的とした。

実際の、本研究の過程においては、FTA 交渉に関わる農業問題資料の収集を進めたが、日韓 FTA 交渉が遅延しており、資料収集には時間を要した。それでも、FTA 交渉の背景となる、農業構造や地域グローバル化に焦点を当てることで、研究期間内の資料収集は進捗し、一定の成果をあげることが出来た。

2. 研究の進捗状況

本研究では、日韓 FTA 交渉の遅延という状況下に、資料収集に併行して、FTA 交渉の背景となる農業構造分析や、地域グローバル化の現状分析を進めた。

研究手法としては、現地調査と専門家ヒアリングにより関連の資料を収集し、専門家のコメントを反映させながら研究成果をオリジナル論文にまとめた。加えて、学会発表を行い研究成果を公開している。

これまでに、訪韓調査によるヒアリングを進め、現地の専門家より意見を聴取した。ソウルの政府系シンクタンクの、韓国農村経済研究院を訪問し、金正鎬副院長（コメ問題の専門家）より、農産物市場の開放問題に関して意見を聴取した。また、金泰坤前任研究委

員を訪ね、所得補填直接支払い制のしくみについてヒアリングを行った。加えて、金昌吉環境農業室長に面談し、環境農業直接支払い制度の運用実態についてレクチャーを受けた。

これらのヒアリングの成果は論文「韓国における食糧安全保障政策」、「核実験以後の対北コメ支援と過剰問題」、「韓国の環境農業直接支払い制度」として公刊した。また、2007 年 9 月の日本計画行政学会の全国大会において口頭発表を行った。この他にも、コメ政策の転換に関する鄭英一教授（ソウル大）の最新の論文を翻訳し日本に紹介している。

本研究では、併行して、日韓の地域連携が進みつつある点を明らかにした。FTA は両国の経済連携に関連して規制緩和を行うものであるが、一国レベルの規制緩和に先んじて、すでに、地域レベルでの規制緩和論議が始まり、地域 FTA という言葉も生まれている。本研究プロジェクトでは、特に、日本の北部九州地域の福岡と韓国南部地域の釜山の地域間連携や都市間連携に着目して、両地域・両都市間の、独自の規制緩和政策に関わる動向や構想を検討した。

3. 現在までの達成度

①当初の計画以上に進展している。

その理由は、当初計画の農業問題分析に留まらず、FTA 交渉に関する、地域グローバル化という視点を見出したことである。以下では、農業問題分析を（A）、地域グローバル化分析を（B）として説明する。

（A）韓国の農業問題が、国内だけでは完結せず、グローバル化している点に着目し、国内コメ生産の需給動向が、対北コメ支援に

依存する構造を形成しつつあることを明らかにした。日韓 FTA 交渉に関り、両国の主要生産物である、コメの需給動向は、政策決定に関わる大きな要因となる。そのコメ生産にかかわる需給動向について、韓国独自の問題としての、需給調整の海外依存構造を明らかにできたことは、成果の一つと言える。

(B) また、日韓 FTA 交渉が遅延するなかで、日韓の地域連携が進みつつある点を明らかにした。FTA は両国の経済連携に関連して規制緩和を行うものであるが、一国レベルの規制緩和に先んじて、すでに、地域レベルでの規制緩和論議が始まり、地域 FTA という言葉も生まれている。本研究プロジェクトでは、特に、日本の北部九州地域の福岡と韓国南部地域の釜山の地域間連携や都市間連携に着目して、両地域・両都市間の、独自の規制緩和政策に関わる動向や構想を明らかにした。この「国境越える地域連携」について、最新の動向を学会で報告するとともに、東大・早稲田大などの研究者とともに討論を行い、多くの研究成果を得た。

4. 今後の研究の推進方策

今後は、これまでの調査において不足する点を検討し、追加のヒアリング調査及び資料収集を行う。特に、グローバル化が進む中で、農産物の需給調整が問題となっているが、それらが、日韓の交渉にいかなる影響を与えるのか研究を進める。加えて、地域経済グローバル化進展の現状を分析し、国家間交渉への影響について資料を収集する。グローバル化は、首都圏よりも、地域・地方への影響が大きい。首都を介する経済物流よりも、2 国の地域間のダイレクト物流が急増して、地域経済の国際化が進展している。現在のグローバル化の特徴は、地域のグローバル化であるといえる。この視点から、日本と韓国の地域を取り上げて、環境・農業の視点からグローバル化の状況を分析する。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 6 件)

①深川博史・高木直人他、「国境を越える地域連携 - 福岡と釜山の試み -」、『韓国経済研究』、第 8 巻、61-74 頁、2009 年、有り。

②高安雄一、「韓国における稲作農家の離農に関する考察」、深川博史編『韓国経済研究』、第 8 巻、37-49 頁、2009 年、有り。

③深川博史、「核実験以後における韓国の対北コメ支援と過剰問題 - 公共備蓄制度の導入に関連して -」、『韓国経済研究』、第 7 巻、1-18 頁、2008 年、有り。

④深川博史、「韓国の食糧安全保障政策」、『農業と経済』、73 巻 8 号、149-154 頁、2007 年、

無。

⑤深川博史、「核実験以後の対北コメ支援と過剰問題 - 公共備蓄制度の導入に関連して -」、『経済学研究』、74 巻 1 号、109-126 頁、2007 年、無。

⑥深川博史、「韓国の環境農業直接支払い制度について」、74 巻 2 号、63-82 頁、2007 年、無。

[学会発表] (計 2 件)

①深川博史、「韓国の環境農業直接支払い制度について」、日本計画行政学会 全国大会、平成 19 年 9 月 15 日、九州産業大学(福岡市)。

②深川博史、「国境を越える地域連携 - 福岡と釜山の試み -」、現代韓国朝鮮学会、2008 年 11 月 15 日、九州大学国際ホール。

[図書] (計 0 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

○取得状況 (計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

[その他]